

はじめに

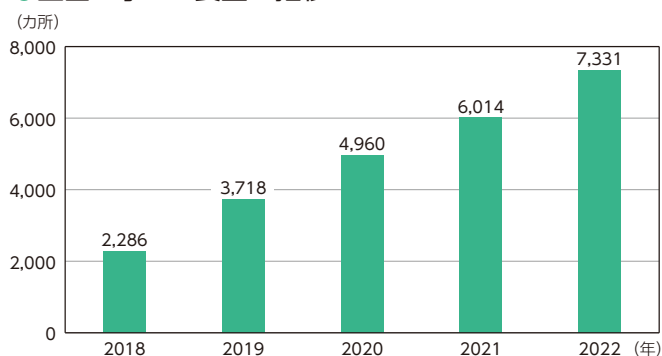
食事を満足にとれない子どもたちがいるという状況を受けて、子ども食堂が登場してから10年あまりが経過した。子どもたちに無料やごく安い料金で食事を提供する場所として、子ども食堂は今や全国に広がっている。以下では、埼玉県における子ども食堂の現状をみてみたい。

増加する子ども食堂

子どもたちに食事を提供するという取り組みは、従来から各地で行われていたが、子ども食堂の名称が知られるようになったのは、東京都大田区で「気まぐれ八百屋だんだん」を経営する近藤博子氏が使い始めた2012年以降とされる。近藤氏は、給食以外十分な食事をとれない子どもたちの存在を耳にして、食事を提供しようと考えたが、その際、子どもが一人でも気軽に来られる場所にしたいと思い、自ら開いた食堂に子ども食堂と名付けたという。

当初は緩やかな増加にとどまっていた子ども食堂だが、その取り組みがマスコミに取り上げられたことをきっかけに急速に広がっていった。認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ（以下、むすびえ）が実施した調査では、2022年の全国の子どもの食堂の数は7,331カ所となり、2018年の2,286カ所から3倍以上に増えている。

●全国の子どもの食堂の推移



子ども食堂に明確な定義はない

子ども食堂は、個人のボランティアなどによって散発的に立ち上げられてきた経緯があり、その運営方法には様々な違いがみられる。

たとえば開催頻度一つをみても、1年365日毎日開催しているところもあるとされるが、多くは月に数回程度で、月1回という場合もある。食事を提供する対象は、子どもだけに限らず親子での参加を認めるケースが多く、地域の高齢者などを含めるところもある。1回に食事を提供する数も数人から数百人規模までかなり幅があり、最近ではコロナ禍を受けて、その場で食事を提供するのではなく、弁当や食材を渡す子ども食堂もある。

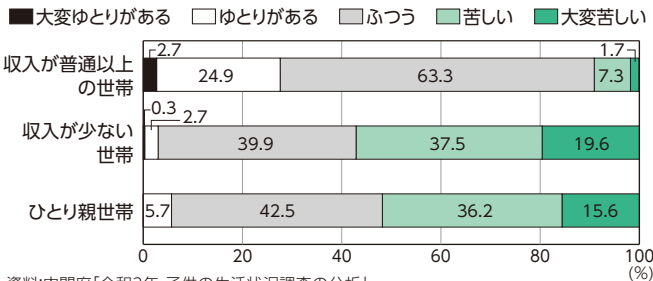
料金については、子どもは無料かごく低額とする一方、大人からは少し高い料金を徴収しているケースが多い。また、食事以外にも、子どもたちが遊ぶ場所を提供したり、ボランティアが子どもたちの勉強を教えているところもある。

このような現状もあって、子ども食堂に明確な定義はないが、むすびえでは、子ども食堂を「子どもが一人でも行ける無料または低額の食堂」としている。その名称に「子ども」が含まれていなくても、「子どもが一人で行ける」ところであれば、むすびえは子ども食堂の一つに数えている。

子どもの貧困の状況

子どもたちが食事を満足にとれないという状況は、親の育児放棄などで生じている場合もあるが、最も大きな要因として考えられるのが、子どもたちの属する世帯が置かれている貧困の状況であろう。経済協力開発機構（OECD）によると、2010年の日本の子どもの相対的貧困率はOECD加盟34カ国中10番目に高く、ひとり親世帯の相対的貧困率は加盟国中最も高かった。

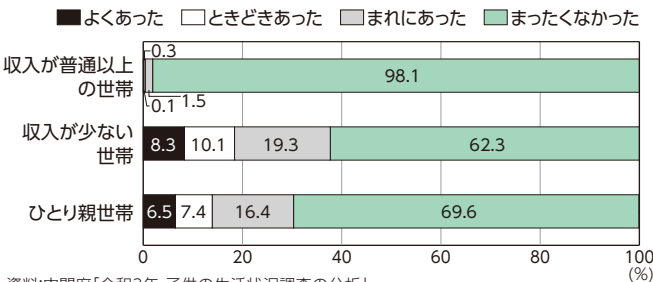
●暮らしの状況についての認識



資料:内閣府「令和3年 子供の生活状況調査の分析」
 (注1) 収入が普通以上の世帯は、等価世帯収入が中央値以上の世帯
 (注2) 収入が少ない世帯は、等価世帯収入が中央値の2分の1未満の世帯

内閣府が2021年12月に公表した「令和3年 子供の生活状況調査の分析」によると、現在の暮らしの状況をどのように感じているかという質問に対して、「大変苦しい」または「苦しい」と回答した割合は、収入が普通以上の世帯では合計9.0%だったのに対して、収入の少ない世帯では同57.1%、ひとり親世帯では同51.8%といずれも半数以上に及んでいた。

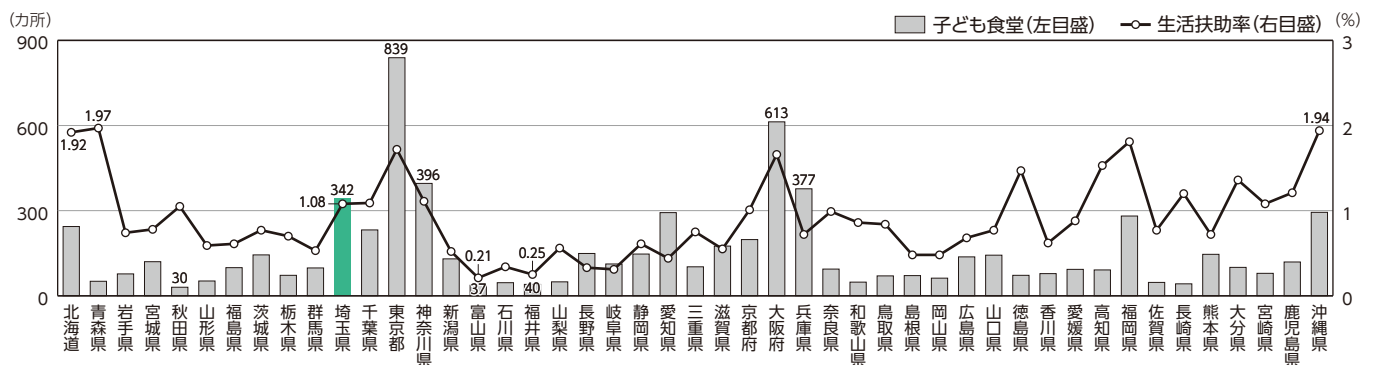
●食料が買えなかった経験



資料:内閣府「令和3年 子供の生活状況調査の分析」
 (注1) 収入が普通以上の世帯は、等価世帯収入が中央値以上の世帯
 (注2) 収入が少ない世帯は、等価世帯収入が中央値の2分の1未満の世帯

また、過去1年間にお金が足りなくて、食料が買えなかった経験が「よくあった」または「ときどきあった」と回答した割合も、収入が普通以上の世帯では

●都道府県別の子ども食堂と生活扶助率



資料:認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ「こども食堂全国箇所数調査2022結果(速報値)」、厚生労働省「被保護者調査」
 (注) 生活扶助率は、2022年9月時点で生活扶助を受けている人員を、推計人口で除して算出

合計0.4%に過ぎなかったのに対して、収入の少ない世帯では同18.4%、ひとり親世帯では同13.9%に達している。ちなみにこの調査では、収入の少ない世帯の占める割合は全体の12.9%、ひとり親世帯の割合は同12.5%であった。

保護者と子どもの生活状況に関して、はじめて全国規模で実施されたこの調査結果をみても、普段の生活に苦しむ世帯や食料を買えない世帯が相当数存在しており、こうした状況が子ども食堂の増加を促す一因になっていることがわかる。

都道府県別の子ども食堂

2022年の子ども食堂の数を都道府県別にみると、839カ所の東京都が最も多く、以下、613カ所の大阪府、396カ所の神奈川県、377カ所の兵庫県が続いており、342カ所の埼玉県は全国で5番目である。逆に最も少ないのが30カ所の秋田県で、以下、37カ所の富山県、40カ所の福井県が続いている。

一方、都道府県ごとの貧困状況をみるため、2022年9月時点で生活扶助を受けている人の数を推計人口で割ったものを生活扶助率とおいてみると、最も高いのは1.97%の青森県で、以下、1.94%の沖縄県、1.92%の北海道が続いており、逆に最も低いのは0.21%の富山県で、次いで0.25%の福井県となっている。1.08%の埼玉県は15番目である。

埼玉県の子ども食堂の数は、全国で5番目とかなり多いが、生活扶助率をみると全国平均をやや上回る程度にとどまっている。県内でも貧困の状況が影響している面は当然あるものの、県内の子ども食堂の数は、子どもの数そのものの多さを反映している面が強いと考えられる。

埼玉県内の子ども食堂

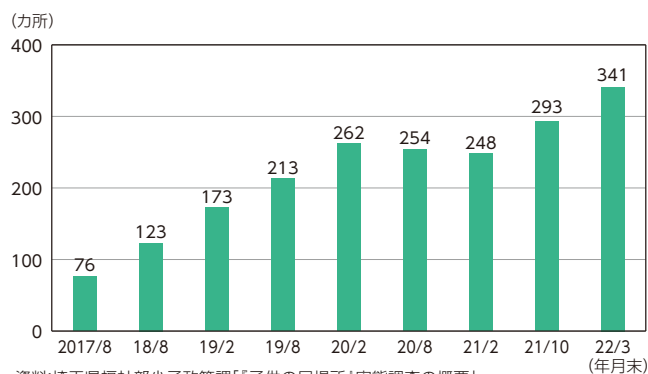
子どもたちの置かれている厳しい状況を受けて、2014年1月に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が施行され、生活支援の一環として子どもの食事や栄養状態を確保することが盛り込まれた。また、2021年度からの国の「第4次食育推進基本計画」では、子どもの食事や栄養状態の確保、食育の推進に加えて、子ども食堂を含むNPO等に関して支援を行うことが示された。

国の方針を受けて、埼玉県も子どもや子育て家庭の支援に積極的に取り組んでいる。県が2020年4月に策定した「埼玉県子育て応援行動計画(令和2~6年度)」には、「子供の貧困」対策推進が掲げられ、子ども食堂や無料塾等の学習支援、プレーパークなどの居場所づくりや、ひとり親家庭への支援などの施策が盛り込まれた。

子どもや子育て世帯への支援にあたって、県は子どもの居場所の実態把握に努めており、むすびえと

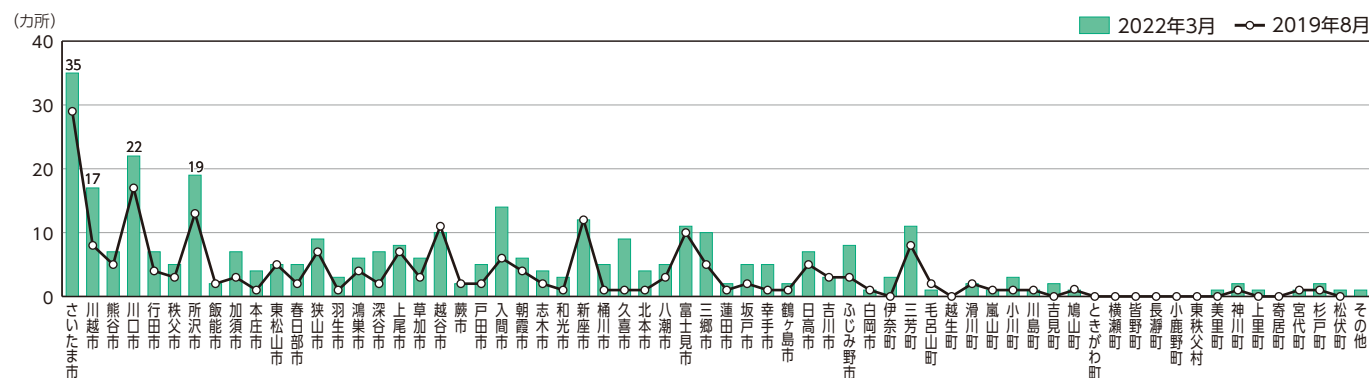
は別に、県内の子ども食堂の推移をみる事ができる。県福祉部少子政策課がまとめた「『子供の居場所』実態調査の概要」によると、県内の子ども食堂の数は、2017年8月の時点では76カ所に過ぎなかったが、年々増加して2020年2月には262カ所に達した。その後は、コロナ禍で人が集まることが難しくなったこともあって、一時その数を減らしていたが、2021年10月には293カ所に回復し、2022年3月には341カ所まで増加している。

●埼玉県の子ども食堂の推移



2022年3月時点の県内市町村別の子ども食堂をみると、最も多いのは35カ所のさいたま市で、以下、22カ所の川口市、19カ所の所沢市、17カ所の川越市が続いている。やはり人口の多い市部でその数が多いものの、2019年8月の時点で13カ所あった子ども食堂のない自治体は、2022年3月には8町村まで減少しており、子ども食堂は県内でも広がりを見せている。

●埼玉県内の市町村別の子ども食堂



子ども食堂の課題

埼玉県内でも、新たに子ども食堂を開設する動きが続いているが、子ども食堂を維持運営していくためには課題も多い。

その一つが場所の問題で、低年齢の子どもたちが参加することを考えると、小学校の近くなど徒歩で通える位置にあることが望ましい。一般の民家を利用するケースもあるが、その場合、まとまった量の食事を提供できるだけの調理設備を備えていないことが多く、規模が制限されがちである。また、当然のことながら食中毒などを発生させることは絶対に避けねばならず、衛生面の維持管理のしやすさや、万一の場合の保険対応なども必要となる。

人手の確保も大切である。子ども食堂は、無償のボランティアが中心になって運営されていることが多い。調理や配膳を行う人はもちろん、子どもたちの居場所となることを目指す場合には、遊び相手になったり、勉強を教えたりする人材が必要になる。だが、そうした無償のボランティアを安定的に確保することは容易ではない。

資金についても、外部からの寄付などを中心に運営されていることが多いが、食堂の運営者が個人的に相当額を負担しているケースが少なくない。県内では、行田市が「子どもの居場所づくり支援事業補助金」で、子ども食堂などを運営する団体や個人に必要な経費の一部を補助しているほか、狭山市が「子ども食堂補助事業」として子ども食堂の運営団体に対して経費の一部を助成するなど、幾つかの自治体が助成制度をスタートさせているものの、現状では、子ども食堂への公的な助成制度は整備が進んでいない状況にある。

食材の確保も難しい問題で、近隣の農家から、市場に出せない規格外の野菜などの提供を受ける子ども食堂もあるが、一般のスーパーや商店での購入に頼らざるをえないケースも多く、最近の物価上昇

の影響を受けて、厳しい状況に置かれている子ども食堂が少なくないようだ。

ただし、食材の確保に関しては、昨今フードドライブと呼ばれる活動が行われて、注目を集めている。フードドライブは、家庭で余った食料品を学校や職場などに集めて、慈善団体などに寄付する活動で、埼玉りそな銀行は、このフードドライブに積極的に取り組んでいる。昨年8月、埼玉りそな銀行が県内有力物流企業・丸和運輸機関とともに実施したフードドライブでは、多くの食料品やマスク・文房具などがさいたま市に寄付され、NPO法人フードバンク埼玉を通して、市内の子ども食堂やひとり親世帯などに配布された。

おわりに

子どもたちが満足に食事をとれないという状況を、子ども食堂だけで解消することは難しい。子ども食堂には開催の頻度や規模に限りがあるし、そもそも子どもたちが属する世帯の貧困状況など、根本的な問題を解決できる訳ではない。

また、今さらではあるが、本当に必要な子どもたちに食事を提供する難しさもある。困っている子どもたちが、貧困家庭のレッテルを張られることを恐れて利用を避けるケースがあるため、食堂の運営者にとっても、個人情報問題があって、どの子どもが本当に食事を必要としているのか把握が難しいことに留意が必要である。

しかし、子ども食堂の取り組みは、子どもたちの食欲を一時的に満たすだけにとどまらない。彼らの今現在置かれている厳しい状況を広く周知し、地域全体で子どもたちを育てていく機運を醸成する上で、大変意義深いものと考えられる。克服すべき課題は多いものの、官民が知恵と力を出し合うことで、子ども食堂の取り組みがこれまで以上に盛り上がっていくことを期待したい。

(井上博夫)